

- 5 当社は、契約者がサービス利用に関して、他の契約者又は第三者に与える障害について、一切責任を負わないものとしませ。

第39条(免責)
当社は、契約者が本サービスの利用に関して損害を被った場合、前条(責任の制限)の規定によるほかは、何らの責任も負いません。

- 2 当社は、ケーブルインターネットに係る設備その他の電気通信設備の設置、撤去、修理又は復旧の工事に当たって、契約者が所有若しくは占有する土地、建物その他の工作物等に損害を与えた場合に、それが当社の故意又は重大な過失により生じたものであるときを除き、その損害を賠償しません。
- 3 当社は、この約款等の変更により自営端末設備又は自営電気通信設備の改造又は変更(以下この条において「改造等」といいます。)を要することとなる場合であっても、その改造等に要する費用については負担しません。ただし、技術的条件(事業法の規定に基づき当社が定めるケーブルインターネットに係わる端末設備等の接続の技術的条件をいいます。)の設定又は変更により、現に契約者回線に接続されている自営端末設備又は自営電気通信設備の改造等を要する場合は、当社は、その改造等に要する費用のうちその変更した規定に係る部分に限り負担します。
- 4 ケーブルインターネットの提供、遅滞、変更、中止もしくは廃止、サービスを通じて登録、提供もしくは収集された契約者の情報の消失その他サービスに関連して発生した契約者の損害について、当社は本規定にて定める以外は一切の責任を負わないものとしませ。
- 5 インターネット、コンピュータ、通信回線に関する技術水準、ならびにネットワーク、ソフトウェア自体の高度な複雑さに照らして、当社が提供する本サービスについて瑕疵のないことを保証することができないこととします。この件について契約者はあらかじめ了承し、当社は免責されるものとしませ。
- 6 当社は第27条(提供の制限)をもとに提供制限を実施した場合、利用できなかった期間の損害については、一切責任を負わないものとしませ。

第10章 雑則

第40条(承諾の限界)

当社は、契約者から工事その他の請求があった場合に、その請求を承諾することが技術的に困難なとき若しくは保守することが著しく困難であるとき又は料金その他債務の支払いを現に怠り若しくは怠るおそれがあると認められる相当の理由があるとき等当社の業務の遂行上支障があるときは、その請求を承諾しないことがあります。この場合は、その理由をその請求をした者に通知します。ただし、この約款において別段の定めがある場合は、その定めるところによります。

第41条(利用に係る契約者の義務)

当社は、ケーブルインターネットの提供に必要な電気通信設備の設置のため、契約者が所有若しくは占有する土地、建物その他の工作物等を無償で使用できるものとしませ。この場合、地主、家主その他の利害関係人があるときは、当該契約者は予め必要な承諾を得ておくものとし、これに関する責任は契約者が負うものとしませ。

- 2 契約者は、当社又は当社の指定する者が、設備の設置、調整、検査、修理等を行うため、土地、建物その他の工作物等への立ち入りを求めた場合は、これに協力するものとしませ。
- 3 契約者は、当社が契約に基づき設置した電気通信設備を移動し、取り外し、変更し、分解し、若しくは損壊し、又はその設備に線条その他の導体を連絡しないこととします。ただし、天災、事変その他の事態に際して保護する必要があるとき又は自営端末設備若しくは自営電気通信設備の接続若しくは保守のために必要があるときは、この限りではありません。
- 4 契約者は、故意に契約者回線を保留したまま放置し、その他通信の伝送交換に妨害を与える行為を行わないこととします。
- 5 契約者は、当社が業務の遂行上支障がないと認めた場合を除いて、当社が契約に基づき設置した電気通信設備に他の機械、負荷部品等を取り付けないこととします。
- 6 契約者は、当社が契約に基づき設置した電気通信設備を善良な管理者の注意をもって保管することとします。
- 7 契約者は、国内外の他のネットワークを経由して通信を行う場合、經由するすべてのネットワークの規則に従わなければなりません。
- 8 契約者は、ケーブルインターネットを利用するにあたって、以下の各号の内容に該当する行為をしないものとしませ。
 - 当社もしくは第三者の著作権、商標権等の知的財産権を侵害する行為、または侵害するおそれのある行為
 - 第三者の財産、プライバシーもしくは肖像権を侵害する行為、または侵害するおそれのある行為
 - 第三者を不当に差別もしくは誹謗中傷・侮辱し、第三者への不当な差別を助長し、またはその名誉もしくは信用を毀損する行為
 - 詐欺、児童売買春、預貯金口座及び携帯電話の違法な売買等の犯罪に結びつく、または結びつくおそれの高い行為
 - わいせつ、児童ポルノもしくは児童虐待に相当する画像、映像、音声もしくは文書等を送信または表示する行為、またはこれらを収録した媒体を販売する行為、またはその送信、表示、販売を想起させる広告を表示または送信する行為
 - 薬物犯罪、規制薬物、指定薬物、広告禁止告示品(指定薬物等である疑いがある物として告示により広告等を広域的に禁止された物品)もしくはこれらを含むいわゆる危険ドラッグ濫用に結びつく、もしくは結びつくおそれの高い行為、未承認もしくは使用期限切れの医薬品等の広告を行う行為、またはインターネット上で販売等が禁止されている医薬品を販売等する行為
 - 販売又は頒布をする目的で、広告規制の対象となる希少野生動物植物種の個体等の広告を行う行為
 - 貸金業を営む登録を受けないで、金銭の貸付の広告を行う行為
 - 無限連鎖講(ネズミ講)を開設し、またはこれを勧誘する行為

- (1)当社の設備に蓄積された情報を不正に書き換え、または消去する行為
 - 第三者になりすまして本サービスを利用する行為
 - ウイルス等の有害なコンピュータプログラム等を送信または掲載する行為
 - 無断で第三者に広告、宣伝もしくは勧誘のメールを送信する行為、または社会通念上第三者に嫌悪感を抱かせる、もしくはそのおそれのあるメールを送信する行為
 - 第三者の設備等または当社の設備の利用もしくは運営に支障を与える行為、または与えるおそれのある行為
 - 違法な賭博・ギャンブルを行わせ、または違法な賭博・ギャンブルへの参加を勧誘する行為
 - 違法行為(けん銃等の譲渡、銃砲・爆発物の不正な製造、児童ポルノの提供、公文書偽造、殺人、脅迫等)を請負し、仲介しまたは誘引(他人に依頼することを含む)する行為
 - 7)人の殺害現場等の残虐な情報、動物を殺傷・虐待する画像等の情報、その他社会通念上第三者に著しく嫌悪感を抱かせる情報を不特定多数の者に対して送信する行為
 - 8)人を自殺に誘引または勧誘する行為、または第三者に危害の及ぶおそれの高い自殺の手段等を紹介するなどの行為
 - 9)その行為が前各号のいずれかに該当することを知りつつ、その行為を助長する態様又は目的でリンクをはる行為
 - 20)犯罪や違法行為に結びつく、またはそのおそれの高い情報や、第三者を不当に誹謗中傷・侮辱したり、プライバシーを侵害したりする情報を、不特定の者としてウェブページに掲載等させることを助長する行為

- (2)1)その他、公序良俗に違反し、または第三者の権利を侵害すると当社が判断した行為
- 9 契約者は、第3項から第6項の規定に違反して電気通信設備を丢失し、又は毀損したときは、当社が指定する期日までにその補充、修繕その他の工事等に必要な費用を支払っていただきます。
- 10)ID等を紛失した場合や第三者に知られた場合、又は第三者に利用されていることが判明もしくは懸念される場合、契約者はただちに当社にその旨を連絡するものとし、当社の指示がある場合にはこれに従うものとしませ。
- 1)当社はID等の使用上の過誤や第三者の使用による損害の責任を負いません。契約者はID等の管理責任を負うものとし、ID等を契約者以外の第三者に利用させたり、貸与、譲渡、売買などをしてはならないものとしませ。
- 2)契約者はサービスを利用するために必要な機器、ソフトウェアなどを自己の費用と責任において準備し、契約者は自己の費用と責任で本サービスを利用するものとしませ。

第42条(相互接続事業者のケーブルインターネット)

契約者は、当社の相互接続事業者と相互接続利用契約を締結することとなります。この場合において、その契約者は、当社が相互接続利用契約により生じることとなる債権を譲り受けたものとして、この契約に基づき料金を請求することを承認していただきます。

- 2 契約の解除があった場合は、その解除があった時に、当社の相互接続事業者のケーブルインターネット利用契約についても解除があったものとしませ。

第43条(技術的事項及び技術資料の閲覧)

当社は、当社が別に定めるケーブルインターネット取扱所において、ケーブルインターネットに係る基本的な技術的事項及び契約者がケーブルインターネットを利用する上で参考となる事項を記載した技術資料を閲覧に供します。

第44条(営業区域)

営業区域は、当社が別に定めるところによります。

第45条(契約者に係る情報の取扱い)

当社は地域メディアとしての社会的責務に鑑み、当社代表取締役社長を個人情報管理責任者とし、厳正な個人情報管理を実施します。取得した個人情報の利用目的は、当社が公開するプライバシーポリシーとその関連事項に定めます。また、お客様の個人情報に関する窓口業務を当社お客様センターで実施します。

- 2 当社がお客様の個人情報を利用する目的は以下の通りです。
 - 新サービス実施に必要な範囲において、業務提携先、業務委託先に限定した情報の提供
 - サービスを開始、継続、又は終了するために必要な、施工監理・機器管理・システム管理・番組供給・課金管理・料金請求・障害対応などの業務遂行
 - お客様のサービス利用に関連した、問い合わせ・相談・苦情対応、アフターサービス・点検業務・サポート、番組ガイド・メンテナンス情報などの送付
 - 電子メール、ダイレクトメールなどを通じた、当社が提供する商品・広告・サービスに関する情報、キャンペーン・フェア・催事に関する情報、アンケート、モニターに関する情報の提供、当社の販売促進活動
 - サービスの新規企画・開発、顧客満足度の向上を目的とした調査分析
 - 個人を識別できない開示用統計データの作成上記以外の目的で利用する場合は事前にお客様の同意を得るものとしませ。
- 当社はお客様が、NHK団体サービス、オプションチャンネルおよびケーブルインターネットにお申込みの場合は、お客様の個人情報をそれぞれ日本放送協会、番組供給会社、インターネット運営会社に提供します。また、サービス利用に係わる債権・債務の特定、支払いおよび回収のため必要な範囲で、お客様の個人情報を業務提携先、業務委託先、金融機関等に提供します。
- 当社はお客様が転居の際、転居先CATV会社への紹介サービスをご希望いただいた場合、お客様の個人情報を転居先CATV会社、紹介システムを運用する日本デジタル配信株式会社に提供します。
- 当社は前3項及び個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号)第27条第1項第1号から第4号に該当する場合を除いて、お客様の同意なしにお客様の個人情報を第三者に提供することはありません。
- 当社はお客様に必要なサービスを提供するために、以下の業務で個人情報の預託を実施します。
 - サービス開始・維持・終了ともなう工事、機器設置・回収業務
 - 通信・ネットワークの設定、管理業務
 - 番組ガイド・請求書・連絡文書などの配送業務
 - ダイレクトメールなどの販売促進業務
 - ヘルプデスク業務
 - 料金督促業務
 - お客様から当社への個人情報のご提供は任意ですが、ご提供いただけない場合、当社のサービス提供ができない場合があります。
 - お客様の個人情報の開示・訂正・削除・苦情などは当社お客様センター(フリーダイヤル0120-40-1173)にてうけたまわっております。

第46条(注意喚起)

当社は、信頼できる第三者からの情報提供により、サイバーセキュリティの確保のための措置を十分に講じていないと認められる電気通信設備に関して行う助言及び情報の提供に従って、送信型対電気通信設備サイバー攻撃により当社の電気通信役務の提供に支障が生ずるおそれがある場合に、必要な限度で、当該電気通信設備のIPアドレスおよびタイムスタンプから、当該電気通信設備を接続する契約者を確認し、注意喚起を行うことがあります。

第47条(検査)

当社は、契約者回線に接続されている自営端末設備又は自営電気通信設備に異常がある場合その他電気通信サービスの円滑な提供に支障がある場合において必要があるときは、契約者にその自営端末設備又は自営電気通信設備の接続が技術基準等に適合するかどうかの検査を受けることを求めることがあります。この場合、契約者は正当な理由がある場合その他事業法施行規則第32条第2項で定める場合を除いて、検査を受けることを承諾していただきます。

第48条(契約者の関係者による利用)

当社が別途指定する手続きにより、契約者が当該契約者の家族その他の者(以下「関係者」といいます。)に利用させる目的で、かつ当該関係者のケーブルインターネットの利用に係る利用料金の負担に合意して利用契約を締結したときは、当該契約者は、当該関係者に対しても、契約者と同様にこの約款を遵守させる義務を負うものとしませ。

- 2 前項の場合、契約者は、当該関係者が第41条(利用に係る契約者の義務)第8項の各号に定める行為のいずれかを行い、またはその故意または過失により当社に損害を被らせた場合、当該関係者の行為を当該契約者の行為とみなして、この約款の各条項が適用されるものとしませ。

第49条(情報等の削除等)

当社は、契約者による本サービスの利用が第41条(利用に係る契約者の義務)第8項の各号に該当する場合、当該利用に関し第三者から当社に対しクレーム、請求等が為され、かつ当社が必要と認めた場合、またはその他の理由で本サービスの運営上不適当と当社が判断した場合は、当該契約者に対し、次の措置のいずれかまたはこれらを組み合わせて講ずることがあります。

- (1)第41条(利用に係る契約者の義務)第8項の各号に該当する行為をやめるように要求します。
- (2)第三者との間で、クレーム等の解消のための協議を行なうよう要求します。
- (3)契約者に対して、表示した情報の削除を要求します。
- (4)事前に通知することなく、契約者が発信または表示する情報の全部もしくは一部を削除し、または第三者が閲覧できない状態に置きます。

- 2 前項の措置は契約者の自己責任の原則を否定するものではなく、前項の規定の解釈、運用に際しては自己責任の原則が尊重されるものとしませ

第50条(その他)

- 契約者が当社サービスを通じてインターネット上で発信、提供した情報(映像、動画、音声、文章など)に関連して、第三者との紛争が生じた場合、又は、第三者に対して損害を与えた場合、当該契約者は自己の費用と責任において紛争を解決又は損害を賠償するものとし、当社に何等迷惑をかけたり損害を与えたりしないものとしませ。
- 2 当社は契約者がインターネット上で発信又は提供した情報が、以下のいずれかの事項に該当すると判断した場合、当該契約者に通知の上、当該情報を削除する又は当社の指定する第三者に削除させることができるものとしませ。
 - 契約者が第41条(利用に係る契約者の義務)第8項の各号に定める禁止行為を行った場合。
 - ケーブルインターネットサービス又は当社の管理する設備もしくはシステムの保守運用上必要であると当社が判断した場合。
 - 契約者により、登録、提供又は蓄積されている情報の量が、契約者に割り当てられた当社が管理する設備及びシステムの所定の記録容量を超過した場合。

- 3 前項の規定にもかかわらず、当社は契約者により登録又はインターネット上で提供された情報が前項の各号の一に該当する場合であってもその削除義務を負わないものとしませ。
- 4 当社は契約者により登録又はインターネット上で提供された情報を本条の規定に従い削除したこともしくは削除させたこと、又は当該情報を削除しなかったこともしくは削除させなかったことにより当該契約者に発生した被害について一切責任を負わないものとしませ。

第51条(閲覧)

この約款において、当社が別に定めることとしている事項については、当社は閲覧に供します。

第52条(国内法への準拠)

この約款は日本国内法に準拠するものとし、加入契約により生じる一切の紛争等については、当社本社所在地を管轄とする裁判所を管轄裁判所とします。

第53条(定めなき事項)

この約款に定めなき事項が生じた場合は、当社および契約者は契約締結の主旨に従い、誠意をもって協議の上、解決にあたるものとしませ。

付則

- 1 当社は特に必要があるときには、この約款に特約を付することができるものとしませ。
- 2 この約款は、2024年7月1日より実施します。(一部改訂)
- 3 この約款実施前に、旧シティウェブおおさか、旧阪神シティケーブル契約約款(以下「旧約款」といいます。)の規定に基づき、支払い又は支払わなければならない利用料その他の債務については、なお従前のとおりとします。
- 4 この約款実施前に、旧約款の規定に基づいて行ったものとみなします。
- 5 この約款実施の際、現に旧約款の規定により提供しているサービスは、この約款中にこれに相当する規定があるときは、この約款の規定に基づいて提供しているものとみなします。

〈クレジットカード支払いに関する特約〉

- 1 契約者は、契約者が支払うべき料金等を、契約者が指定するクレジットカードで、クレジットカード会社の規約に基づいて支払うものとしませ。
- 2 契約者は、契約者から当社に申し出をしない限り継続して前項と同様に支払うものとしませ。また、当社が、契約者が届け出たクレジットカードの発行カード会社の指示により、契約者が届け出たクレジットカード以外で当社が代金請求をした場合も、前項と同様に支払うものとしませ。
- 3 契約者は、当社に届け出たクレジットカード番号、有効期限に変更があった場合、遅滞なく当社にその旨を連絡するものとしませ。
- 4 当社は、契約者が指定したクレジットカードの会員資格を喪失した場合はもちろん、契約者の指定したクレジットカード会社の利用代金の支払い状況によっては、当社又は契約者の指定したクレジットカード会社の判断により一方的に本手続きを解除できるものとしませ。

別表【料金表－Baycom ケーブルインターネット】

項 目	料金額	備 考
加入契約金	55,000円	引込線の1回線ごと
新規加入手数料	2,200円	初回登録時のみ
解約事務手数料	2,200円	解約時のみ
宅内工事費	8,800円	ケーブルモデム設置工事費
	18,700円	単独露出配線工事
引込撤去工事費	5,500円	引込撤去を要する場合
宅内撤去工事費	5,500円	ケーブルモデム撤去工事費
その他の工事費	実費	標準外の引込工事など

【利用料金】		
項 目	料金額	備 考
Baycom NET160	月額 5,731円	
Baycom NET120	月額 5,522円	
Baycom NET30	月額 5,016円	
Baycom NET6	月額 2,607円	
Baycom ZAQ160	月額 5,731円	大阪エリアのみ提供
Baycom ZAQ120	月額 5,522円	大阪エリアのみ提供
Baycom ZAQ30	月額 5,016円	大阪エリアのみ提供
Baycom ZAQ6	月額 2,607円	大阪エリアのみ提供
IP電話機能付ケーブルモデムレンタル料追加料金	月額 319円	

※料金額にはケーブルモデムレンタル料を含みます。

【付加機能使用料】		
<Baycom NET160・120・30・6>		
項 目	料金額	備 考
IPアドレス追加(1アドレスあたり)	月額 1,100円	
メールアドレス追加(1個あたり)	月額 209円	30M以上は4個追加まで無料
ホームページ容量追加(100MB)	月額 319円	100MBまで追加可能
メーリングリスト 100ユーザまで	月額 550円	
メーリングリスト 200ユーザまで	月額 1,100円	
独自ドメイン管理料(1ドメインあたり)	月額 1,100円	

<Baycom ZAQ160・120・30・6>		
項 目	料金額	備 考
IPアドレス追加(1アドレスあたり)	月額 1,100円	
メールアドレス追加(1個あたり)	月額 209円	5個追加まで無料
ホームページ容量追加(100MB)	月額 319円	100MBまで追加可能

【諸手数料】		
項 目	料金額	備 考
サービス変更手数料	1,650円/回	
休止料	月額 759円	
メールアドレス別名設定	550円/回(4回目以降)	3回まで無料
ホームページアドレス別名設定	550円/回(4回目以降)	3回まで無料
独自ドメイン新規取得手数料(1ドメインあたり)	11,000円	Baycom NETに限る
無線端末登録料	3,300円/1台につき	
紙請求書等発行手数料	220円/1通につき	

【弁済金】		
項 目	料金額	備 考
ケーブルモデム	7,590円/1台につき	
無線LAN内蔵モデム	11,550円/1台につき	
IP電話機能付ケーブルモデム	6,413円/1台につき	

(注)料金表金額には消費税等相当額を含みます。